

7 公営企業経営計画の策定

(2) 下水道事業

《各事業共通》

1 計画策定趣旨

本市の下水道事業は、昭和36年に都市計画決定して以来、主に浸水対策として施行してきましたが、昭和45年度から排除方式を汚水と雨水の分流式とした公共下水道として本格的に着手し、昭和52年度に供用開始されました。汚水については、蒲郡市下水道浄化センターで処理し、三河湾に放流しており、雨水については、海域や河川へ放流しています。

豊川流域下水道に接続する「豊川流域下水道大塚処理分区」は、平成2年度に事業認可を取得し、平成12年度からは「ラグーナ蒲郡」等を編入し、事業の推進を図っています。

市街化調整区域にある三谷温泉地区では、雑排水の大半がそのまま海に流れ込んでいる状況を改善し、公共用水域の水質を保全するために、平成3年に自然保護を目的とする特定環境保全公共下水道の事業認可を取得し、事業の推進を図っています。

生活環境の向上、海域や河川等の公共用水域の汚染防止・水質の保全を目的とし、事業着手以来数次の整備計画を定め、積極的に整備区域の拡大を進めてきました。その結果、平成16年度末の処理区域内人口は45,617人（外国人登録者数を含まない。）で普及率は、市の人口81,739人（外国人登録者数を含まない。）に対して55.8%となっています。

下水道の本来の目的達成のために、未整備地区の早急な整備が要請されているところですが、市の財政は非常に厳しい状況であり、より効果的、経済的な整備を進める必要があります。また、既存の諸施設の有効活用を図るため、公共下水道への接続を積極的に推進しなければなりません。さらに、終末処理場から発生する処理水の水資源としての有効利用及び汚泥の焼却や再生利用による減量化を積極的に研究する必要があります。

《各事業共通》

2 事業運営の基本方針

(1) 計画の位置け

- ① 蒲郡処理区については、下水道法、都市計画法による事業認可区域の管路網の整備拡大等により生活環境の改善と公共用水域の汚濁防止・保全に努めます。
- ② 大塚処理区については、豊川流域下水道計画との整合を図りながら整備事業を推進します。
- ③ 市街化調整区域にある三谷温泉地区は、事業計画に基づく整備促進を図ります。
- ④ 公共用水域の水質汚濁防止のため、厳しくなっていく水質規制に対応し、適切な水質基準を守ることができるよう、順次、高度処理を進めます。

(2) 計画策定の期間

開始年度	終了年度
平成17年度	平成21年度

(3) 事業運営の目標

- ・平成18年度 受益者負担金の賦課（大塚第2-2及び形原第2-2賦課区域）
- ・平成18年度（平成17年9月～）蒲郡市下水道浄化センター水処理施設の高度処理化。
- ・平成19年度 受益者負担金の賦課（大塚第2-3賦課区域）
- ・平成20年度 下水道料金改正。
- ・平成20年度 豊川流域公共下水道大塚処理分区の事業完了。
- ・平成22年度 蒲郡市下水道浄化センター及び各ポンプ場の管理に、指定管理者制度導入。

(4) 経営基盤強化への取組に係る基本方針

- ① 下水道事業の効果及び効率を高めるため、市民の理解を求め、水洗化普及率の向上に取り組みます。
- ② 水資源対策としての再生水の有効利用の拡大、処理場から発生する汚泥の減量化あるいは再資源化について、創意工夫に努め、民間活力の導入も検討します。
- ③ 汚水・雨水管渠の老朽化・磨耗に対応するため計画的な維持管理を行うことができるよう配慮し、維持管理費の補助制度を国・県に要望していくとともに、民間活力の導入も検討します。
- ④ 蒲郡市下水道浄化センター及び3箇所のポンプ場（城山・春日浦・海陽）について、指定管理者制度等の導入を検討します。

《各事業共通》

4 経営基盤強化への取組

(1) 経営改革への取組

- ・蒲郡市下水道浄化センター、城山ポンプ、春日浦ポンプ場及び海陽ポンプ場の運転及び維持管理について長期継続契約を導入する。（平成18年度中途～平成21年度までの3年間）指定管理者制度については、平成22年度から導入予定。
- ・非常勤職員、再任用職員の活用

	概要	取組状況				
		H17	H18	H19	H20	H21
民間委託の導入	蒲郡市下水道浄化センター・ポンプ場管理に係る複数年契約の実施		実施	→		
指定管理者制度の導入						平成22年度から導入
非常勤職員・再任用職員の活用		実施	→			

(2) 人材育成への取組

- ・下水道事業団及び下水道協会実施の下水道（管路）の計画・施行・更新等の研修に積極的に参加し、基礎等を習得し、かつ、効率的な事業促進ができる知識及び技能を取得する。
- ・上記研修等で得られた知識等を所属職員全体の共通のものとするための、内部職員研修を実施する。

6 環境保全等への取組

- ・蒲郡市下水道浄化センターにおける水処理施設の高度処理化の実施（平成17年度～平成18年度の2年間の事業）

《各事業共通》

7 計画達成状況の公表

(1) 公表時期

	公表時期
中間報告	毎年度 9月
最終報告	平成22年9月

(2) 公表方法

市ホームページに掲載

(3) 計画達成状況の評価方法

中期指標の達成度により評価する。事業計画等の実績表による。

《A 公共下水道事業》

3 事業計画

(1) 中期財政収支計画（単位：千円）

① 収益的収支及び資本的収支

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収益的収支	料金	745,632	752,604	764,726	839,224	852,717
	雨水処理費負担金	177,282	160,138	149,343	143,730	145,577
	（うち基準内繰出）	(177,282)	(160,138)	(149,343)	(143,730)	(145,577)
	その他営業収益	25,422	25,282	25,621	25,965	26,314
	他会計繰入金	50,465	47,705	46,271	45,131	44,083
	（うち基準内繰出）	(50,465)	(47,705)	(46,271)	(45,131)	(44,083)
	その他営業外収益	123	171	164	164	164
	職員給与費	74,307	66,798	67,107	67,422	33,193
	その他の営業費用	415,675	458,524	414,627	425,098	424,845
	地方債利息	428,828	394,453	362,311	346,578	327,307
	経常損益	80,114	66,125	142,080	215,116	283,510
資本的収支	企業債	302,200	416,800	335,000	280,600	277,000
	他会計補助金	840,759	614,827	553,221	559,974	559,175
	（うち基準内繰出）	(67,218)	(64,381)	(49,269)	(41,129)	(36,371)
	国庫補助金	277,400	280,600	179,900	232,000	238,750
	県補助金	2,000	2,090	3,380	2,000	2,800
	工事負担金等	11,815	213,935	34,303	9,418	9,795
	建設改良費	742,491	976,007	715,503	789,676	837,125
	企業債償還金	799,357	688,835	552,025	518,045	545,164
収支差引	△ 107,674	△ 136,590	△ 161,724	△ 223,729	△ 294,769	
収支再差引	△ 27,560	△ 70,465	△ 19,644	△ 8,613	△ 11,259	
前年度からの繰越金	138,306	110,746	40,281	20,637	12,024	
翌年度に繰越すべき財源	0	0	0	0	0	
実質収支	110,746	40,281	20,637	12,024	765	

② 企業債残高

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総額	9,732,888	9,460,853	9,243,828	9,006,383	8,738,219
うち公的資金	6,634,745	6,341,276	6,141,729	6,010,479	5,862,322

(2) 中期指標（金額単位：円／m³、率：％）

指 標	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
【事業の状況に関する指標】					
下水道普及率	56.0	56.6	57.0	57.2	57.5
水洗化率	89.2	89.2	89.1	89.0	89.0
【収入に関する指標】					
汚水処理原価（有収水量1m ³ 当たり）	235.81	217.73	185.37	179.41	172.82
使用料単価（有収水量1m ³ 当たり）	122.03	121.33	121.42	131.25	131.35
経費回収率	51.7	55.7	65.5	73.2	76.0
資本費回収率	29.9	31.5	44.3	55.6	61.6

（上記指標算定の基礎数値）

年間有収水量（千m ³ ）	6,110	6,203	6,298	6,394	6,492
年間使用料収入額（千円）	745,632	752,604	764,726	839,224	852,717
年間汚水維持管理費（千円）	449,609	477,520	443,800	453,562	420,384
年間汚水資本費（千円）	991,162	873,088	723,685	693,591	701,582

(5) 将来需要予測

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
下水道処理区域内人口	45,433	45,868	46,169	46,399	46,645
水洗化人口	40,543	40,892	41,133	41,318	41,514

5 経費節減等の取組による効果額

項目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
収入	未収金の徴収対策						
	料金の見直し				60,694		
	未利用財産の売り払い等						
	その他						
支出	人件費削減	職員削減	18,120				27,630
		退職者不補充の場合の効果額					
		嘱託、臨時、派遣職員等の活用の場合の効果額					
		給与等削減		8,752			
	組織の統廃合						
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減						
	その他						
	合計	18,120	8,752	0	60,694	27,630	

《B 特定環境保全下水道事業（三谷温泉地区）》

3 事業計画

(1) 中期財政収支計画（単位：千円）

① 収益的収支及び資本的収支

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収益的収支	料金	57,368	57,396	57,424	62,017	62,043
	雨水処理費負担金	674	674	674	674	674
	（うち基準内繰出）	(674)	(674)	(674)	(674)	(674)
	その他営業収益	0	0	0	0	0
	他会計繰入金	277	257	244	233	221
	（うち基準内繰出）	(277)	(257)	(244)	(233)	(221)
	その他営業外収益	0	0	0	0	0
	職員給与費	3,886	3,509	3,547	3,579	2,727
	その他の営業費用	31,600	34,662	33,939	36,918	37,627
	地方債利息	11,082	10,660	10,228	10,005	9,846
経常損益	11,751	9,496	10,628	12,422	12,738	
資本的収支	企業債	0	0	0	0	0
	他会計補助金	543	399	247	258	270
	（うち基準内繰出）	(543)	(399)	(247)	(258)	(270)
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	県補助金	0	0	0	0	0
	工事負担金等	0	0	0	0	0
	建設改良費	0	0	0	0	0
	企業債償還金	10,694	10,952	11,219	11,665	12,129
収支差引	△ 10,151	△ 10,553	△ 10,972	△ 11,407	△ 11,859	
収支再差引	1,600	△ 1,057	△ 344	1,015	879	
前年度からの繰越金	0	1,600	543	199	1,214	
翌年度に繰越すべき財源	0	0	0	0	0	
実質収支	1,600	543	199	1,214	2,093	

② 企業債残高

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総額	274,937	263,985	252,766	241,101	228,972
うち公的資金	188,849	181,622	174,278	166,643	158,705

(2) 中期指標（金額単位：円／m³、率：％）

指 標	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
【事業の状況に関する指標】					
下水道普及率	59.0	59.5	60.0	60.3	60.5
水洗化率	64.7	64.6	64.6	64.5	64.7
【収入に関する指標】					
汚水処理原価（有収水量1m ³ 当たり）	133.68	134.82	130.19	128.16	120.67
使用料単価（有収水量1m ³ 当たり）	191.87	188.18	184.64	195.64	192.08
経費回収率	143.5	139.6	141.8	152.7	159.2
資本費回収率	185.8	180.2	183.5	205.5	213.7

（上記指標算定の基礎数値）

年間有収水量（千m ³ ）	299	305	311	317	323
年間使用料収入額（千円）	57,368	57,396	57,424	62,017	62,043
年間汚水維持管理費（千円）	19,688	20,840	20,205	20,346	18,694
年間汚水資本費（千円）	20,282	20,281	20,284	20,282	20,282

(5) 将来需要予測

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
下水道処理区域内人口	414	418	421	423	425
水洗化人口	268	270	272	273	275

5 経費節減等の取組による効果額

項目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
収入	未収金の徴収対策						
	料金の見直し				4,756		
	未利用財産の売り払い等						
	その他						
支出	人件費削減	職員削減	948				1,466
		退職者不補充の場合の効果額					
		嘱託、臨時、派遣職員等の活用の場合の効果額					
		給与等削減		220			
	組織の統廃合						
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減						
	その他						
	合計	948	220	0	4,756	1,466	

《事業全体（A+B）》

3 事業計画

(1) 中期財政収支計画（単位：千円）

① 収益的収支及び資本的収支

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収益的収支	料金	803,000	810,000	822,150	901,241	914,760
	雨水処理費負担金	177,956	160,812	150,017	144,404	146,251
	（うち基準内繰出）	(177,956)	(160,812)	(150,017)	(144,404)	(146,251)
	その他営業収益	25,422	25,282	25,621	25,965	26,314
	他会計繰入金	50,742	47,962	46,515	45,364	44,304
	（うち基準内繰出）	(50,742)	(47,962)	(46,515)	(45,364)	(44,304)
	その他営業外収益	123	171	164	164	164
	職員給与費	78,193	70,307	70,654	71,001	35,920
	その他の営業費用	447,275	493,186	448,566	462,016	462,472
	地方債利息	439,910	405,113	372,539	356,583	337,153
	経常損益	91,865	75,621	152,708	227,538	296,248
資本的収支	企業債	302,200	416,800	335,000	280,600	277,000
	他会計補助金	841,302	615,226	553,468	560,232	559,445
	（うち基準内繰出）	(67,761)	(64,780)	(49,516)	(41,387)	(36,641)
	国庫補助金	277,400	280,600	179,900	232,000	238,750
	県補助金	2,000	2,090	3,380	2,000	2,800
	工事負担金等	11,815	213,935	34,303	9,418	9,795
	建設改良費	742,491	976,007	715,503	789,676	837,125
	企業債償還金	810,051	699,787	563,244	529,710	557,293
収支差引	△ 117,825	△ 147,143	△ 172,696	△ 235,136	△ 306,628	
収支再差引	△ 25,960	△ 71,522	△ 19,988	△ 7,598	△ 10,380	
前年度からの繰越金	138,306	112,346	40,824	20,836	13,238	
翌年度に繰越すべき財源	0	0	0	0	0	
実質収支	112,346	40,824	20,836	13,238	2,858	

② 企業債残高

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総額	10,007,825	9,724,838	9,496,594	9,247,484	8,967,191
うち公的資金	6,823,594	6,522,898	6,316,007	6,177,122	6,021,027

③ 職員数（単位：人）

	H17.4現在	H18.4現在	H19.4現在	H20.4現在	H21.4現在	H22.4現在
計画人員	17	18	17	17	14	13

(2) 中期指標（金額単位：円／m³、率：％）

指 標	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
【事業の状況に関する指標】					
下水道普及率	56.1	56.6	57.0	57.3	57.6
水洗化率	89.0	88.9	88.9	88.8	88.8
【収入に関する指標】					
汚水処理原価（有収水量1m ³ 当たり）	231.11	213.83	182.64	176.71	169.95
使用料単価（有収水量1m ³ 当たり）	125.19	124.27	124.10	133.85	133.68
経費回収率	54.2	58.1	67.9	75.7	78.7
資本費回収率	32.8	34.7	47.9	59.6	65.6

（上記指標算定の基礎数値）

年間有収水量（千m ³ ）	6,414	6,518	6,625	6,733	6,843
年間使用料収入額（千円）	803,000	810,000	822,150	901,241	914,760
年間汚水維持管理費（千円）	470,900	500,354	466,005	475,914	441,090
年間汚水資本費（千円）	1,011,444	893,369	743,969	713,873	721,864

（指標算定の計算式）

$$\text{下水道普及率} = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域人口}} \qquad \text{水洗化率} = \frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$$

※ 処理区域内人口及び水洗化人口については、（5）将来需要予測を使用。
行政区域人口は平成16年度末人口を固定数値として計算する。

平成16年度末行政区域人口

81,739 人

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理管理費} + \text{汚水資本費}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{使用料収入額}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}}$$

$$\text{資本費回収率} = \frac{\text{使用料収入額} - \text{汚水維持管理費}}{\text{汚水資本費}}$$

（指標及び用語の解説）

〔項 目〕	〔指標算定の目的〕	〔指標の読み方〕	〔平成15年度における全国平均〕
下水道普及率	下水道を使用できる人口の割合	高いほど整備が進んでいる	66.7%
水洗化率	公共下水道に接続し、水洗化した人口の割合	高いほど接続が進んでいる	92.5%
汚水処理原価	使用料対象水量1m ³ 当りの処理費	低いほど効率的	211.93円／m ³
使用料単価	使用料対象水量1m ³ 当りの料金収入	高いほど料金水準が高い	128.92円／m ³
経費回収率	使用料で処理費を回収している割合	高いほど健全経営	60.8%
資本費回収率	使用料で資本費を回収している割合	高いほど健全経営	38.7%
資本費	地方債償還元金及び償還金利子の合計額		

(3) 定員管理に関する計画

市全体で作成する定員適正化計画に従うこととします。

(4) 給与の適正化に関する計画

市全体で作成する給与制度適正化計画に従うこととします。

(5) 将来需要予測

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
下水道処理区域内人口	45,847	46,286	46,590	46,822	47,070
水洗化人口	40,811	41,162	41,405	41,591	41,789

(6) 主要施策

	施策名	実施時期	内容（理由）
1	蒲郡処理区の整備と事業推進	～平成22年3月 以降も継続	生活環境改善及び公共用水域の水質汚濁防止
2	大塚処理区の整備と事業推進	～平成21年3月	
3	下水道浄化センター水処理施設築造	平成17年9月～平成19年3月	水処理施設の高度処理化のため
4	水洗化普及率の向上	～平成22年3月 以降も継続	下水道事業の効率化を図るため
5	汚泥の減量化等	平成19年度～実施計画着手	一般廃棄物との混合焼却の実施

(7) 設備投資計画（金額単位：千円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
公共単独下水道 （蒲郡処理区） 管渠整備	85,500	428,550	225,200	328,400	339,750
流域関連下水道 （大塚処理区） 管渠整備	78,600	85,900	83,400	27,200	0
蒲郡市下水道浄化センター 改築・更新	300,000	297,300	155,000	160,000	179,000
城山ポンプ場改築・更新	140,000	40,000	85,000	109,000	104,000

5 経費節減等の取組による効果額

		項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入	未収金の徴収対策						
	料金の見直し					65,450	
	未利用財産の売り払い等						
	その他						
支出	人件費削減	職員削減	19,068				29,096
		退職者不補充の場合の効果額					
		嘱託、臨時、派遣職員等の活用の場合の効果額					
	給与等削減			8,972			
	組織の統廃合						
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減						
	その他						
	合計			19,068	8,972	0	65,450